

カリキュラム・教科書・アセスメントコンポーネント

ニュースレター (第25回)

国家教育政策機関 (NEPC) 及び国家カリキュラム委員会 (NCC) がいよいよ始動

すでにお知らせしましたように、CREATE がミャンマー教育省に対して技術支援を行い開発した小学一年生用の教科書のレビュー及び承認を行う **国家教育政策機関 (National Education Policy Commission: NEPC)** の設立がようやく本年9月16日 (金) に国会で承認され、10月10日 (月) から正式に活動を開始しました。

その後、11月9日 (水) にはその下部組織である **国家カリキュラム委員会 (National Curriculum Committee: NCC)** が設立され、こちらも11月15日 (火) から正式に活動を始めました。国家カリキュラム委員会の委員は11月11日 (金) に発表され、以下のような委員から構成されることになりました。

国家カリキュラム委員会 (NCC) の委員一覧

	氏名	現職あるいは前職	地位	専門
1	Dr. Myint Swe	退職、メイク大学学長	座長	数学
2	Dr. Khin Aye *1	退職、ヤンゴン大学教授 (ミャンマー語)	委員	ミャンマー語
3	Dr. Lwin Lwin Soe	退職、ヤンゴン外語大学学長	委員	英語
4	Dr. Lwin Mar Tun	退職、ヤンゴン放送大学副学長	委員	化学
5	Dr. Khin Mar Kyu *2	退職、ヤンゴン大学教授 (物理学)	委員	物理学
6	Dr. Tin Tin Aye *2	退職、ヤンゴン大学教授 (動物学)	委員	動物学
7	Dr. Daw Aye Kyi *2	退職、ヤンゴン大学教授 (植物学)	委員	植物学
8	U Maung Maung Aye *1	退職、ヤンゴン放送大学副学長代理	委員	地理学
9	Dr. Kyaw Win *1	退職、ヤンゴン大学教授 (歴史学)	委員	歴史学
10	U Aung Myint	退職、モンユワ経済大学副学長	委員	
11	U Tin Hlaing *1	退職、教育省基礎教育局長	委員	道徳公民
12	Dr. Daw Mya Kywae	退職、ヤンゴン教育大学教授 (教育心理)	委員	教育学
13	Dr. Sai Kyaw Naing Oo	教育省技術職業教育局副局長	委員	
14	Dr. Than Htut Oo	退職、教育省ミャンマー教育研究局副局長	委員	
15	Dr. Zaw Latt Tun	教育省教育研究計画研修局長	秘書	

*1 初等教育の教科別カリキュラム委員会 (SWC) のメンバーであったが、NCC 委員になったことで SWC 辞任。

*2 中等教育の SWC メンバーであったが、NCC 委員になったことで SWC 辞任。

実は、上記の NEPC や NCC については、昨年 (2015 年) 7 月に成立した国家教育法 (National Education Law: NEL) に規定されており、そこにはそれぞれの業務責任範囲が明記されています。参考までに以下にその主要な業務内容を列記しておきます。

国家教育政策機関 (NEPC) の業務責任範囲:

- (1) 教育目標及び教育政策を策定する
- (2) 教育目標の達成に必要な組織 (国家カリキュラム委員会、国家教育水準質保障評価委員会など) を設立する

- (3) 教育計画、教育制度、教育政策を分析・検討・評価する
- (4) 教育の質的保障に係る政策について助言を行う
- (5) 中央及び地方政府における財政について調整を行う
- (6) 国内及び海外からの財政支援活用に係る政策を策定する
- (7) 新規学校の開校、既存学校の閉校などの政策を策定する
- (8) 各省庁から提出された教育関係の計画について調整を行う
- (9) 国会及び閣議に対して6ヵ月に1回は進捗報告を行う

（国家教育法 第4章 第6節「NEPCの責任と権限」より）

国家カリキュラム委員会（NCC）の業務責任範囲：

NCCは国定カリキュラムが以下の事項を満たすように配慮しなければならない

- (1) 批判的思考力を持ち調和のとれた市民の育成
- (2) ミャンマー社会で生きていく上で有用なスキル、芸術力、科学的思考力の習得
- (3) きっちりとした道徳的価値観を持ち、多様性及び平等性を尊重するとともに、強い責任感と説明責任能力をもった、民主主義と人権尊重に価値をおく市民の育成
- (4) すべての市民に必要とされる豊かな知識や文化芸術的素養、慣習、ならびに全民族の歴史的遺産を尊重する価値観の醸成
- (5) 成長に応じたニーズを考慮し、国際的な動向にも十分に配慮したカリキュラムの策定
- (6) 基礎教育における各教育段階の標準的カリキュラムとその枠組みの開発
- (7) 地方政府に対して、カリキュラム・フレームワークに基づいた地方裁量カリキュラムを開発する権限の譲与
- (8) 現実の生活経験に根ざしたカリキュラムの開発
- (9) 学習者の年齢や特性に合った調和のとれた発達を目指した学習者中心のカリキュラム及び教授法の開発
- (10) 幼児教育、初等教育、前期中等教育及び後期中等教育のカリキュラムの調整

NCCは以下の業務内容について責任を負う

- (1) 国家教育法及び関連法規で述べられている審議会や委員会、カリキュラム開発に関わる委員間の調整を行うとともに、必要な場合には専門家を招いて議論を行う
- (2) 基礎教育、職業教育、教師教育、高等教育それぞれと調整を行いながらカリキュラムを精査する
- (3) NEPCへの提言に向けて、基礎教育の各教育段階別、教科別にカリキュラムを精査する
- (4) 私立学校で用いられる基礎教育カリキュラムを管理監督し、追加的に開講される言語教育や教科教育についての政策を策定する
- (5) 公立学校とその他の学校、及び正規教育とノンフォーマル教育の間のカリキュラムの質と水準について精査する
- (6) 高等教育におけるカリキュラムが同国の教育政策に則っているかどうかを精査し、必要があれば提言を行う
- (7) NCCは3ヵ月ごとにNEPCに進捗報告を行う

（国家教育法 第7章 第39節「NCCの責任と権限」及びNEPCからの通知<2016年11月9日発効>より）

JICA ミャンマー事務所所長、NEPC 座長と初会合

去る11月23日（水）JICA ミャンマー事務所の中澤所長と国家教育政策機関（NEPC）のミョー・ミント議長との初会合が実現しました。この会議は、2014年以來 JICA の技術協力によってようやく完成した小学一年生用の教科書の早期承認及び来年度の導入、さらに主要教科以外の教科においても児童へ教科書配布することの重要性を訴えることを主要な目的として設定されました。時間はわずか1時間と短い時間でしたが、中澤所長からの丁寧で真摯な説明のおかげで、ミョー・ミント議長も JICA 側の意向を十分に理解してくれたようです。



左手前から時計回りで、岩沢所員、加藤総括、西形次長、中澤所長、ミョー・ミント議長、ミンスエ NCC 座長、山川専門家

会議中、ミョー・ミント議長からは、「小学一年生用の新しい教科書はこれまでの教科書とは大きく変わっているという印象をもった。この新しい教科書は児童にとってはとても魅力的になっていると考えている」という非常に肯定的なコメントを頂きました。そして、現在 NCC で行っている教科書のレビューについても「今年12月末までにはすべての作業を終えたいと考えている」という今後の日程が明言されました。ただし、主要5教科以外の教科書配布については、「ミャンマーでは初等の教科書は無償配布という政策をすでに打ち出しているため、その他の教科の教科書についてはコスト面など種々の事柄について検討する必要があります。近々、教育省とも本件で協議しなければならないと思っている」という回答に留まりました。

その後、彼からは現状に対するいくつかの心配事が述べられました。主な内容は以下のようでした。

- 教科書レビューにおいては、先にあげた NCC の業務範囲における記載内容以外に、①ミャンマーの多様性（少数民族）、②教科書の表記（言語形式）、③教科書内容の試行、などがポイントになる。①においては、同国の民族は100以上にものぼるので、教科書にもそれを反映してほしい。具体的には挿絵や写真はヤンゴンのものでなく、全国各地のものを使ってほしい。②については、児童の学習レベルに適した分かりやすい言語表記が望まれ、小学一年生の教科書では話し言葉で表記してほしい。③については、システムティックに全国レベルで試行されることが望ましい。
- 現行のカリキュラム開発チーム（CDT）は、教科書を開発するための能力が十分であるとは言えない。私（ミョー・ミント）の専門は言語（英語）であるが、英語とミャンマー語の CDT の能力には懸念がある。将来を見据えた長期的な視野に立って人材育成を行っていく必要がある。どの国も独自の文化や習慣があるので、教科書作りはやはり自国の専門家で行うのが理想である。そのためにも CDT の能力強化は不可欠である。

以上

文責：田中義隆（カリキュラム・チームリーダー）